

3. 分析結果

3.1 スポーツ政策動向の認知等とスポーツ実施状況

3.1.1 実施種目との関係

実施種目との関係については、実施種目の回答を基に、回答者を以下の3グループに分類し、各項目の回答との関係を分析した。

- グループ A：2000年以降の五輪競技種目を1種目以上やっている人。
- グループ B：グループ Aを除き、2000年の五輪競技種目以外の種目をやっている人。
- グループ C：運動・スポーツをやっていない人。

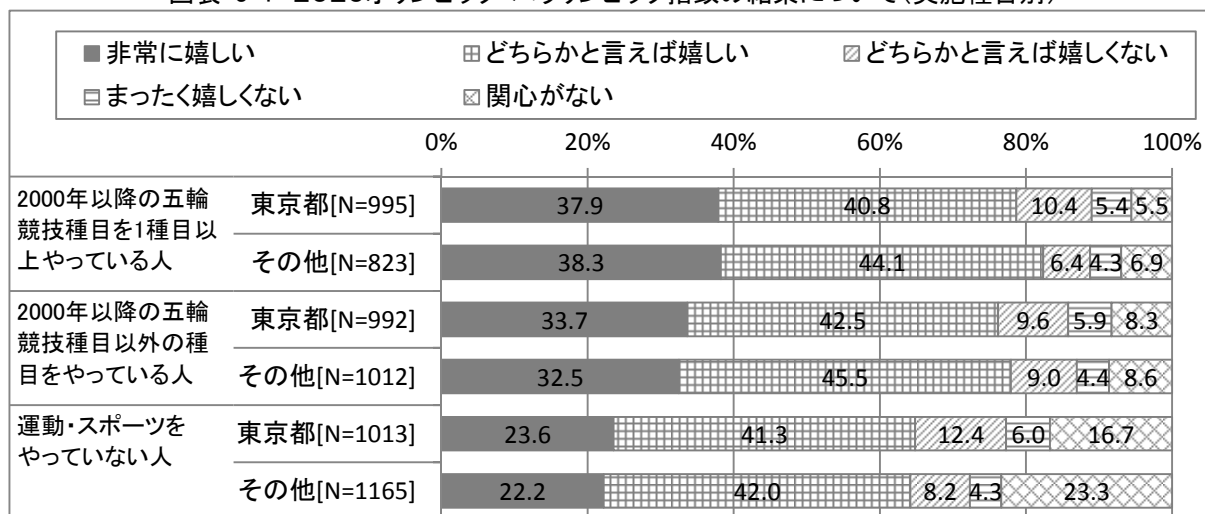
(1) 2020オリンピック・パラリンピック招致の結果について

2020オリンピック・パラリンピック招致の結果について実施種目別にみると、東京都では、「非常に嬉しい」と回答した者の割合は、グループ Aが37.9%、グループ Bが33.7%、グループ Cが23.6%であった。

その他地域では、「非常に嬉しい」と回答した者の割合は、グループ Aが38.3%、グループ Bが32.5%、グループ Cが22.2%であった。

東京都、その他地域いずれにおいてもグループ A、グループ B、グループ Cの順で、「非常に嬉しい」と回答する者の割合が高かった。

図表 3-1 2020オリンピック・パラリンピック招致の結果について(実施種目別)

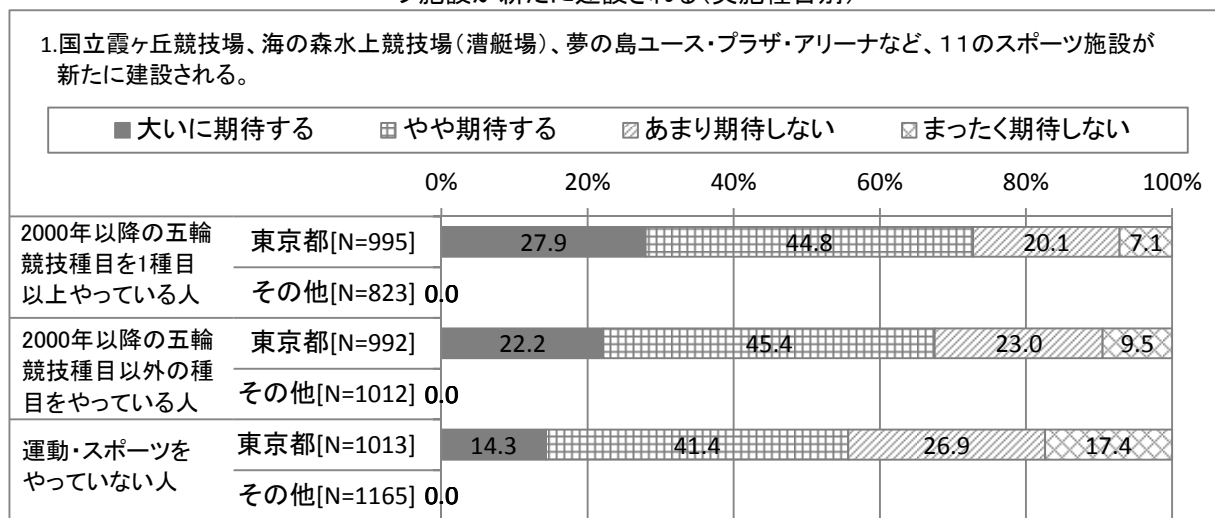


(2) 2020東京オリンピック・パラリンピックがもたらす変化への期待

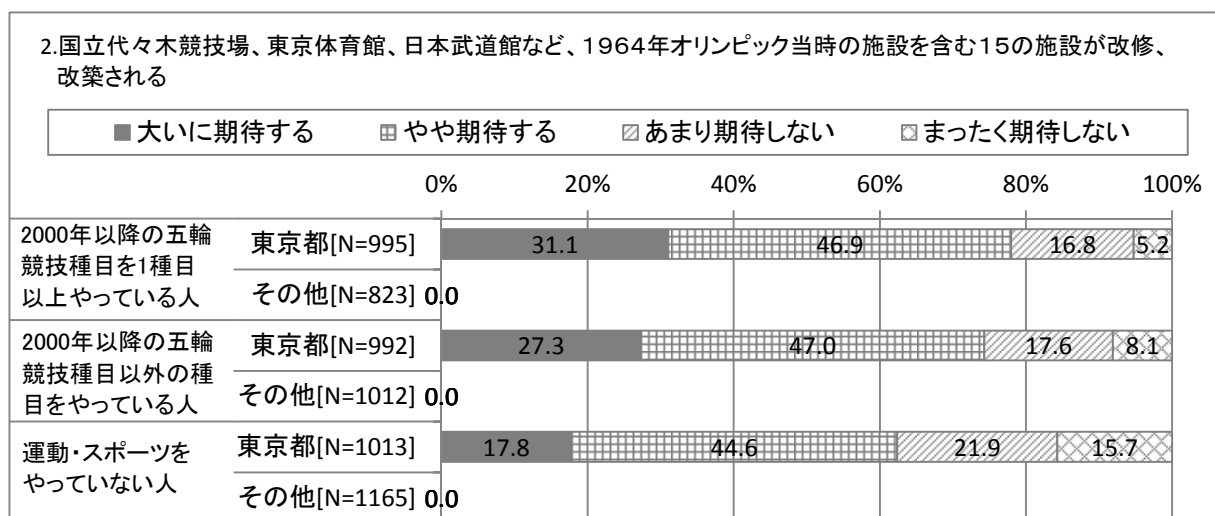
2020東京オリンピック・パラリンピックがもたらす変化への期待について実施種目別にみると、東京都では、17項目中、すべての項目において、グループA、グループB、グループCの順で、「大いに期待する」と回答した者の割合が高かった。

その他地域では、11項目中、8項目において、グループA、グループB、グループCの順で、「大いに期待する」と回答した者の割合が高かった。順番が異なった項目は、「被災地の復興支援が加速する」（グループA：21.5%、グループB：23.5%、グループC：19.7%）、「障害者アスリート強化のための開発が一般の障害者や健常者の健康づくりに還元される」（グループA：19.8%、グループB：20.5%、グループC：15.1%）、「障害者に対する差別の解消が進む」（グループA：20.5%、グループB：24.0%、グループC：16.3%）であった。

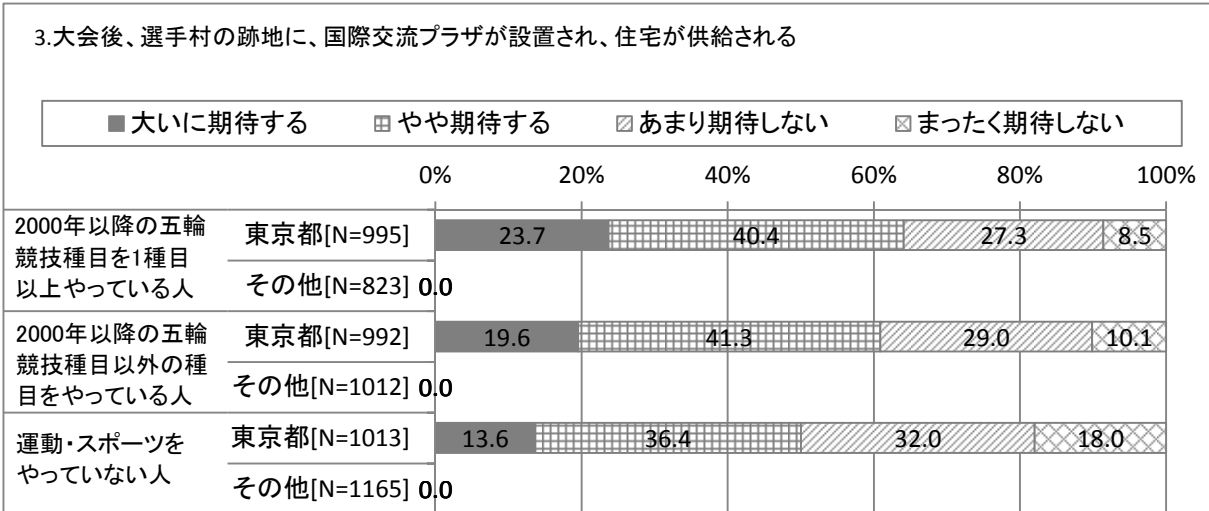
図表 3-2 国立霞ヶ丘競技場、海の森水上競技場（漕艇場）、夢の島ユース・プラザ・アリーナなど、11のスポーツ施設が新たに建設される（実施種目別）



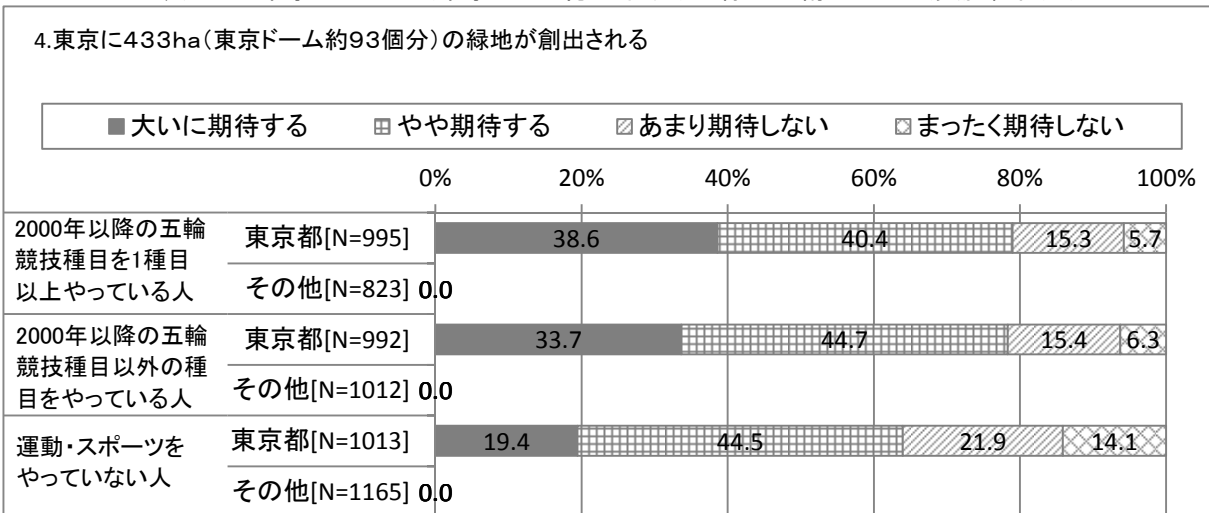
図表 3-3 国立代々木競技場、東京体育館、日本武道館など、1964年オリンピック当時の施設を含む15の施設が改修、改築される（実施種目別）



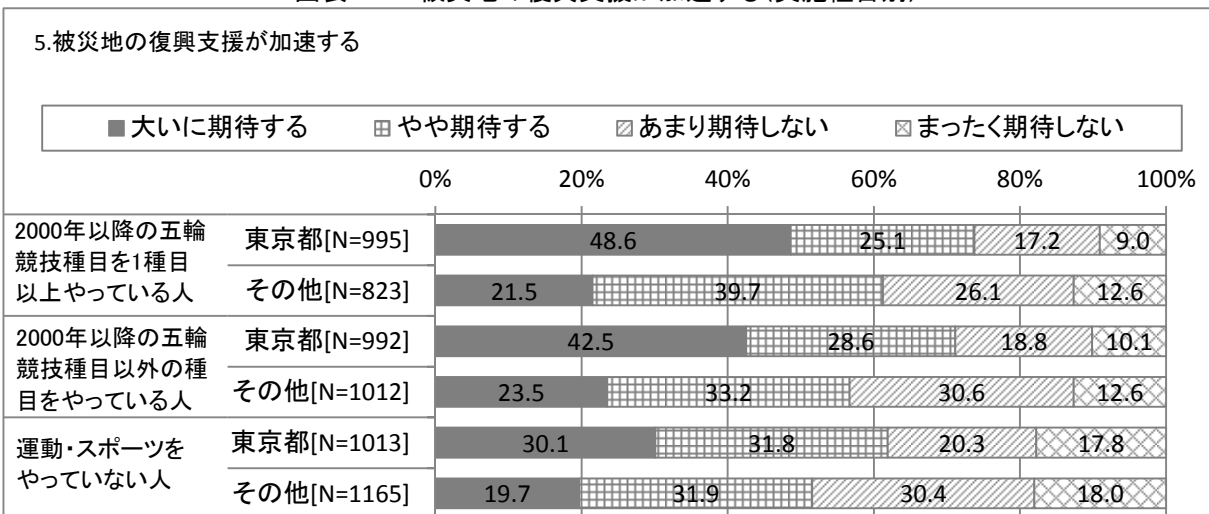
図表 3-4 大会後、選手村の跡地に、国際交流プラザが設置され、住宅が供給される(実施種目別)



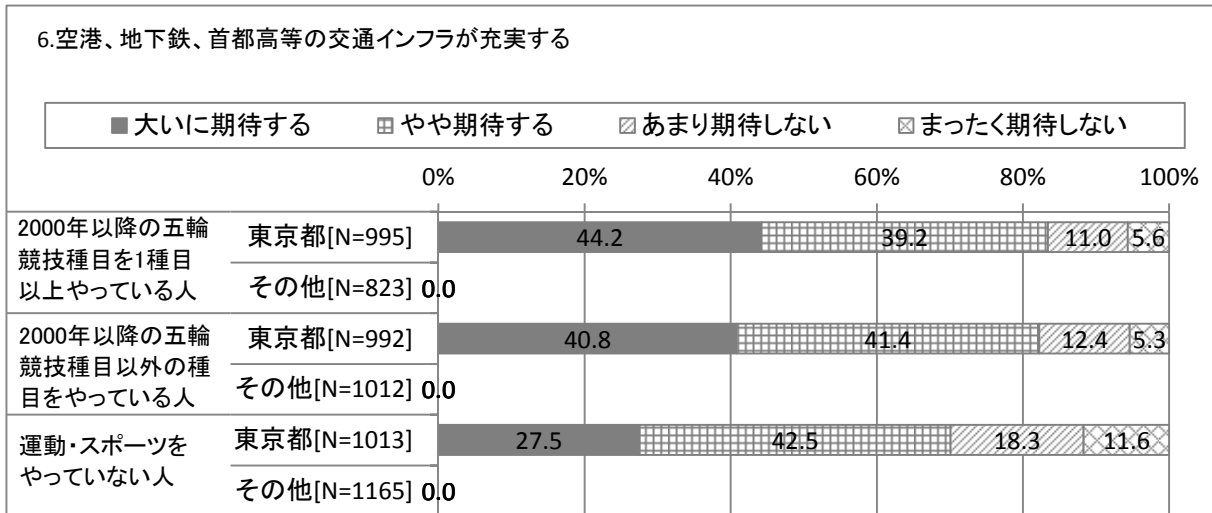
図表 3-5 東京に433ha(東京ドーム約93個分)の緑地が創出される(実施種目別)



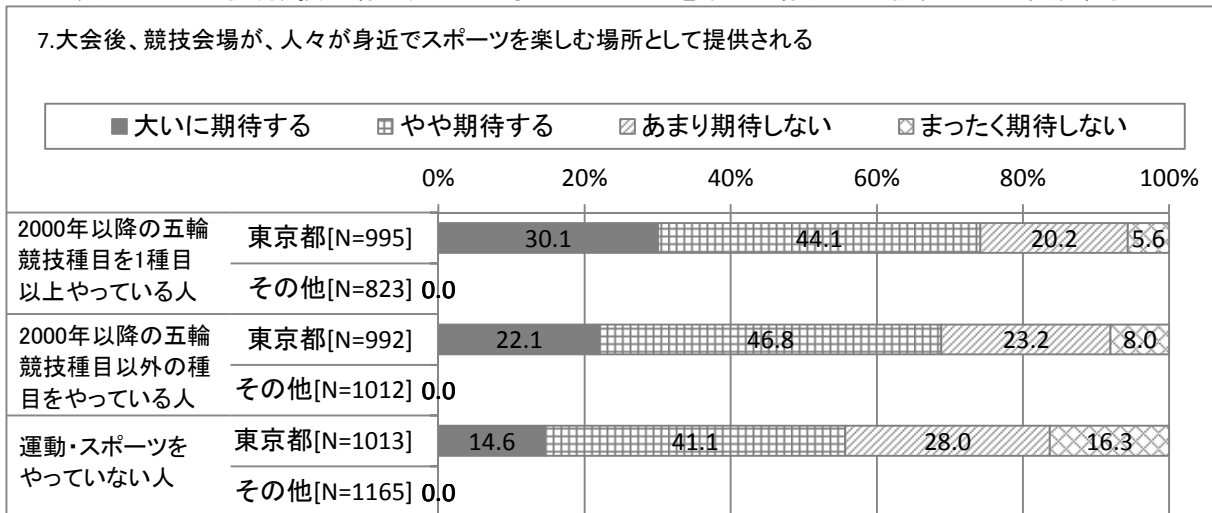
図表 3-6 被災地の復興支援が加速する(実施種目別)



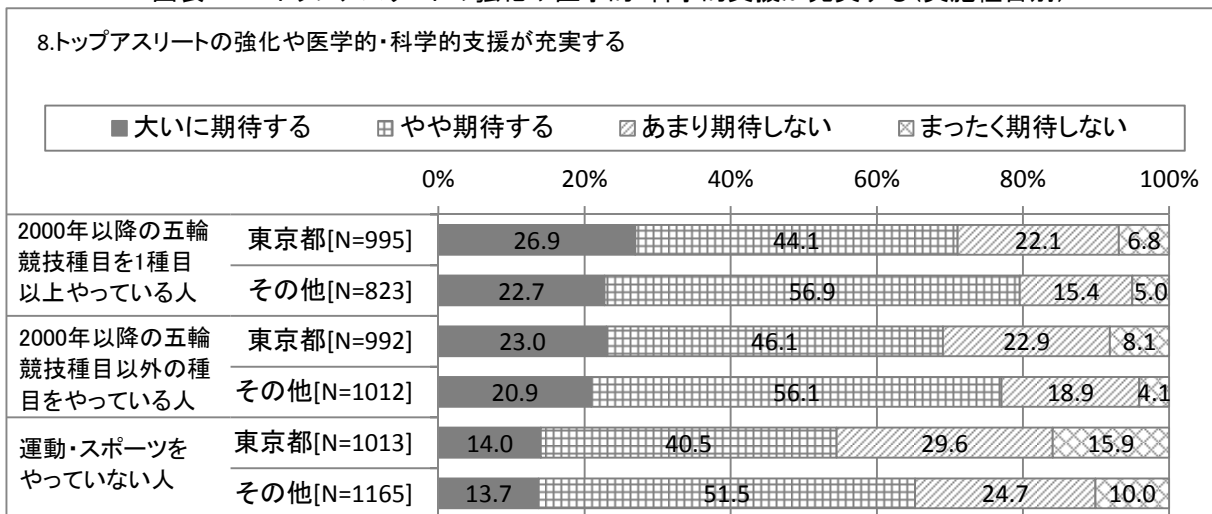
図表 3-7 空港、地下鉄、首都高等の交通インフラが充実する(実施種目別)



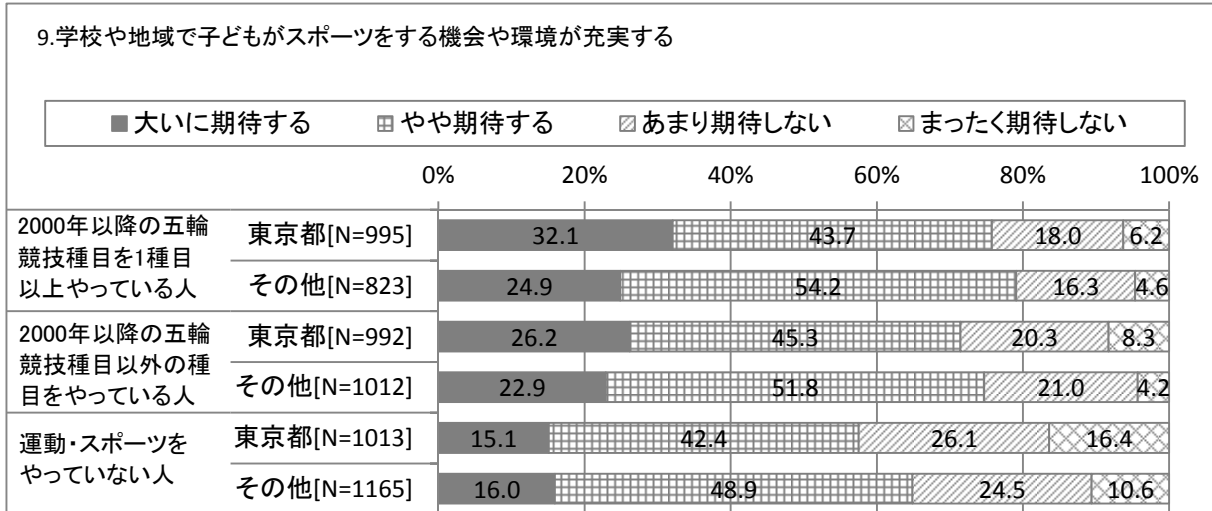
図表 3-8 大会後、競技会場が、人々が身近でスポーツを楽しむ場所として提供される(実施種目別)



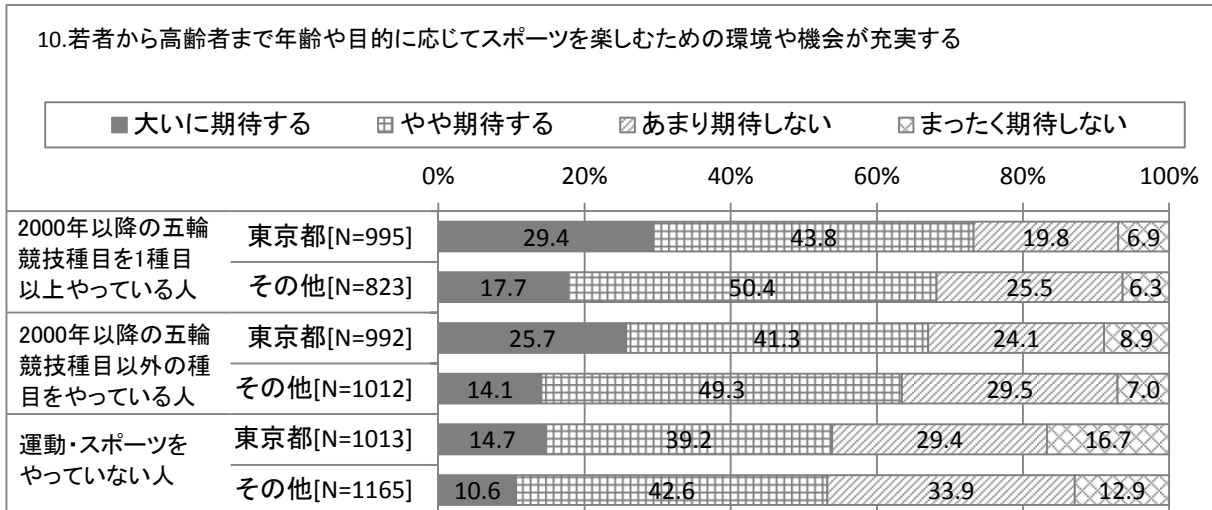
図表 3-9 トップアスリートの強化や医学的・科学的支援が充実する(実施種目別)



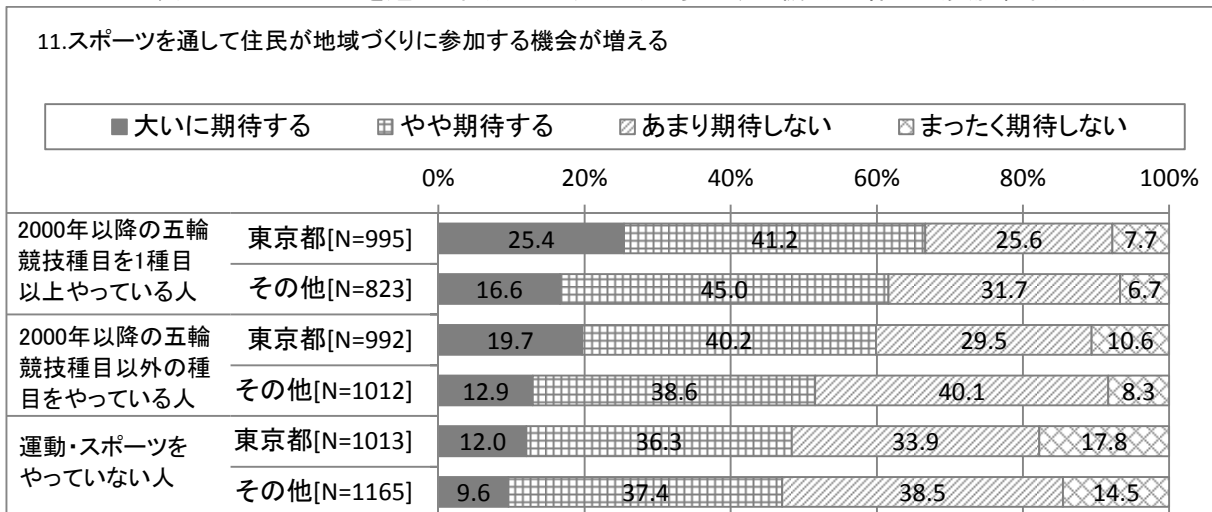
図表 3-10 学校や地域で子どもがスポーツをする機会や環境が充実する(実施種目別)



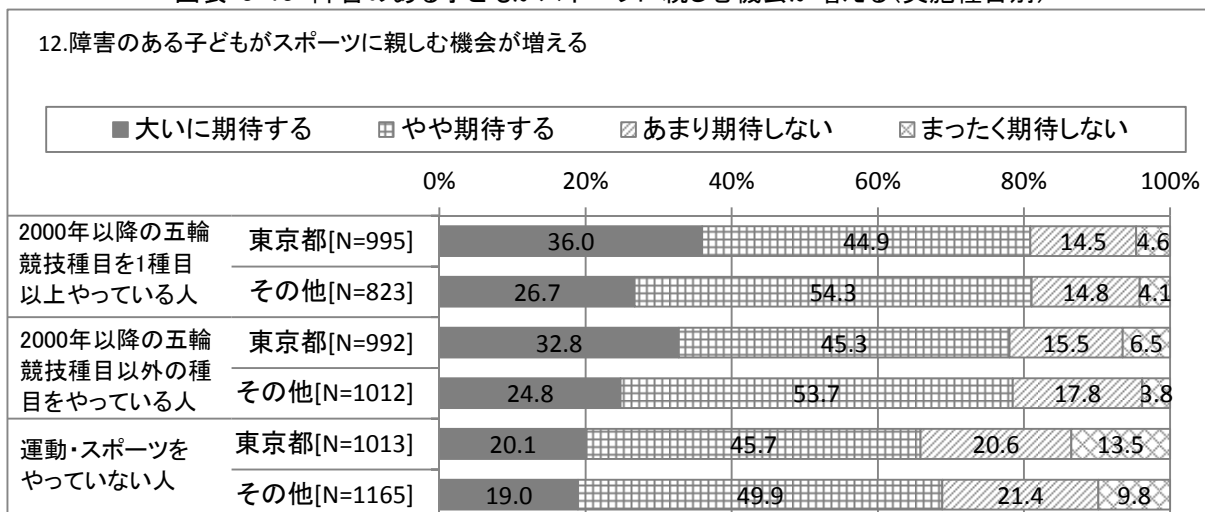
図表 3-11 若者から高齢者まで年齢や目的に応じてスポーツを楽しむための環境や機会が充実する(実施種目別)



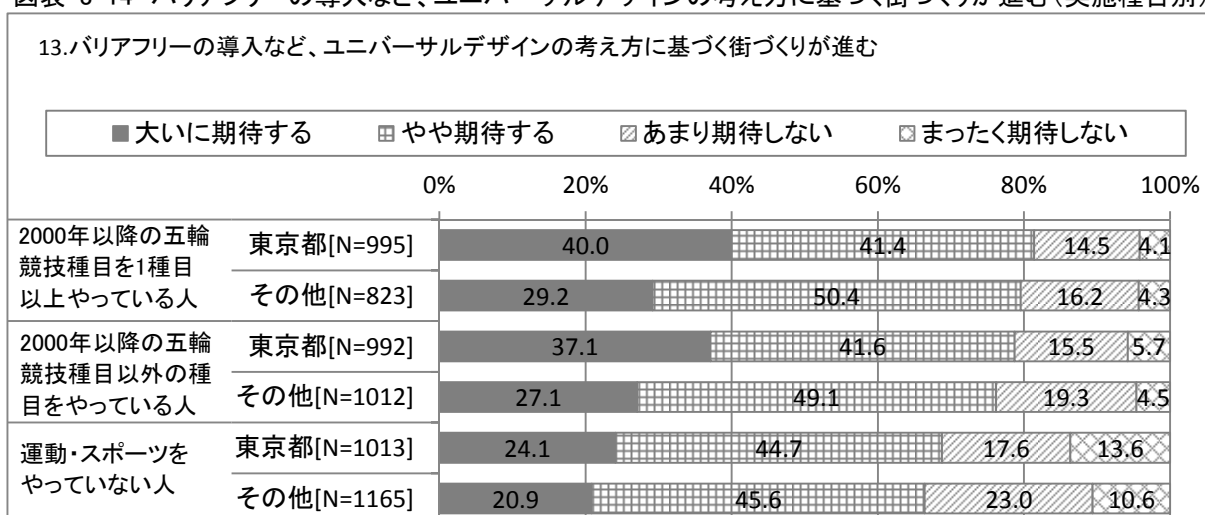
図表 3-12 スポーツを通して住民が地域づくりに参加する機会が増える(実施種目別)



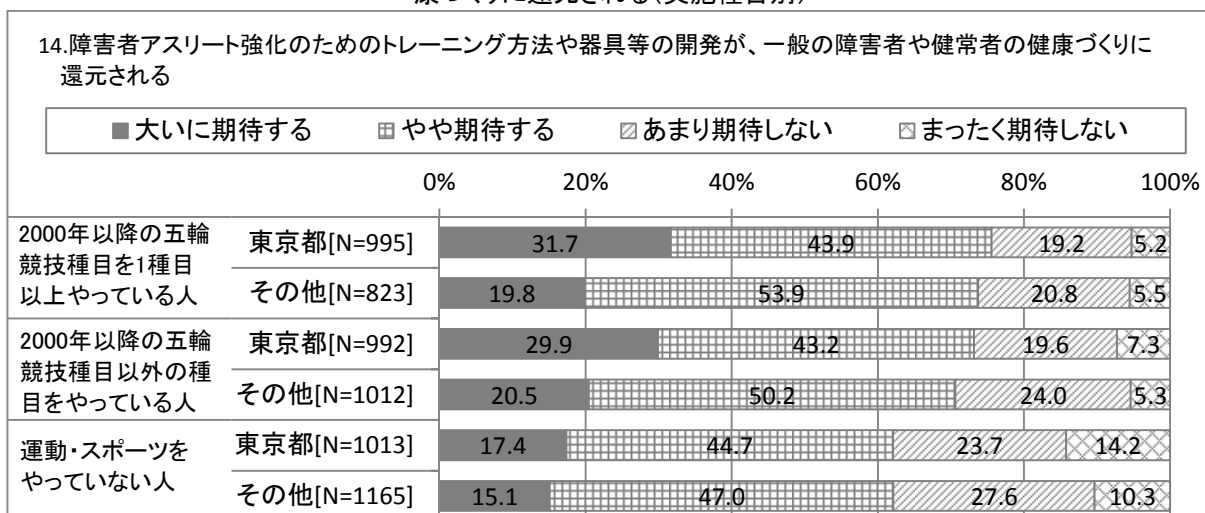
図表 3-13 障害のある子どもがスポーツに親しむ機会が増える(実施種目別)



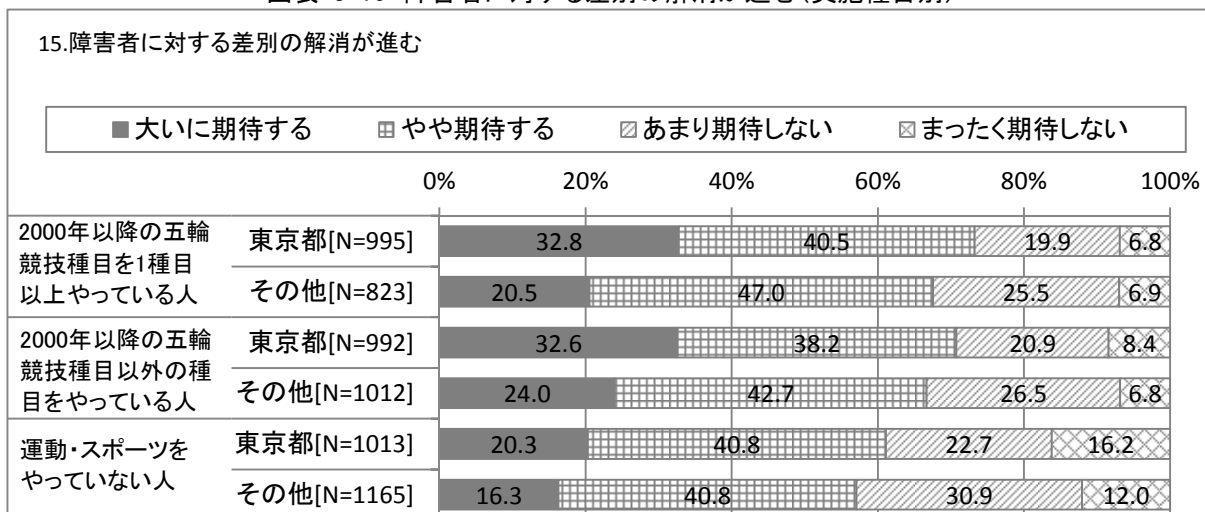
図表 3-14 バリアフリーの導入など、ユニバーサルデザインの考え方に基づく街づくりが進む(実施種目別)



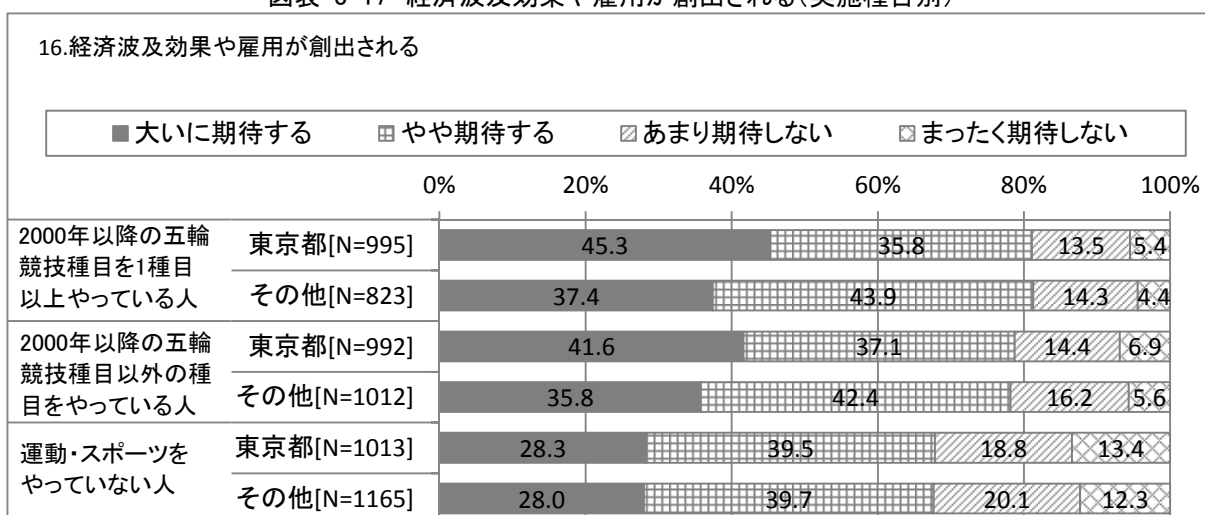
図表 3-15 障害者アスリート強化のためのトレーニング方法や器具等の開発が一般の障害者や健常者の健康づくりに還元される(実施種目別)



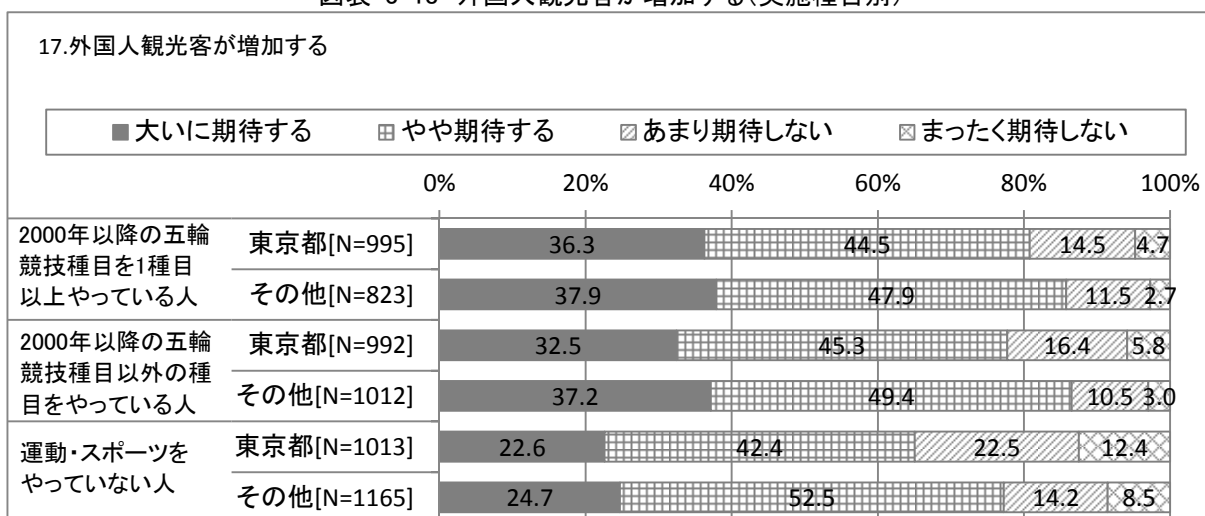
図表 3-16 障害者に対する差別の解消が進む(実施種目別)



図表 3-17 経済波及効果や雇用が創出される(実施種目別)



図表 3-18 外国人観光客が増加する(実施種目別)



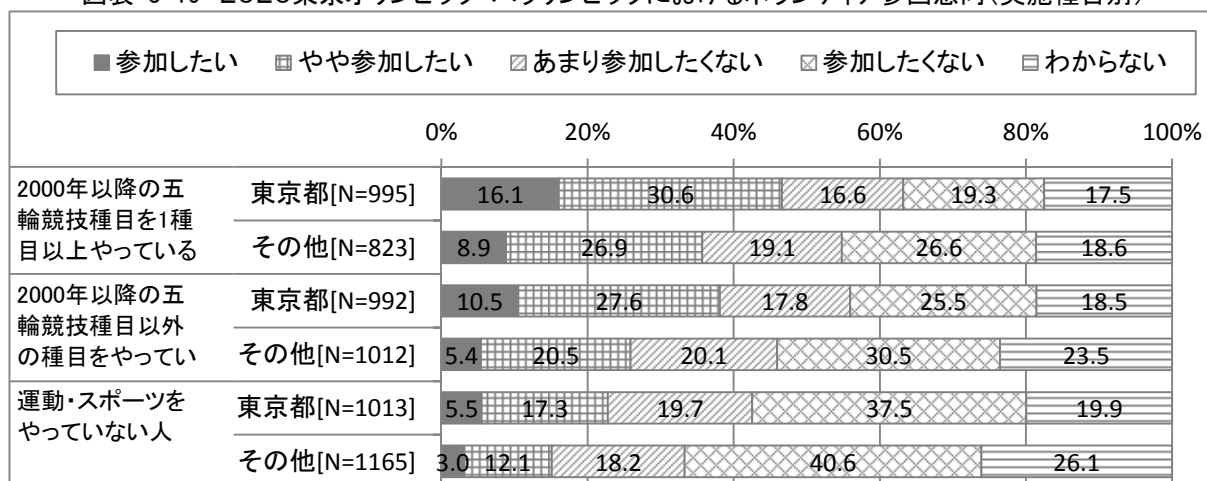
(3) 2020東京オリンピック・パラリンピックにおけるボランティア参画意向

2020東京オリンピック・パラリンピックにおけるボランティア参画意向について実施種目別にみると、東京都では、「参加したい」と回答した者の割合は、グループAが16.1%、グループBが10.5%、グループCが5.5%であった。

その他地域では、「参加したい」と回答した者の割合は、グループAが8.9%、グループBが5.4%、グループCが3.0%であった。

東京都、その他地域いずれにおいてもグループA、グループB、グループCの順で、「参加したい」と回答する者の割合が高かった。

図表 3-19 2020東京オリンピック・パラリンピックにおけるボランティア参画意向(実施種目別)



(4) スポーツ庁設置の是非

スポーツ庁設置の是非については、東京都では、「非常にそう思う」と回答した者の割合は、グループAが15.9%、グループBが12.8%、グループCが8.9%であった。

その他地域では、「非常にそう思う」と回答した者の割合は、グループAが17.7%、グループBが14.8%、グループCが9.4%であった。

東京都、その他地域いずれにおいてもグループA、グループB、グループCの順で、「非常にそう思う」と回答する者の割合が高かった。

図表 3-20 スポーツの発展のためにはスポーツ庁の設置が必要である(実施種目別)

